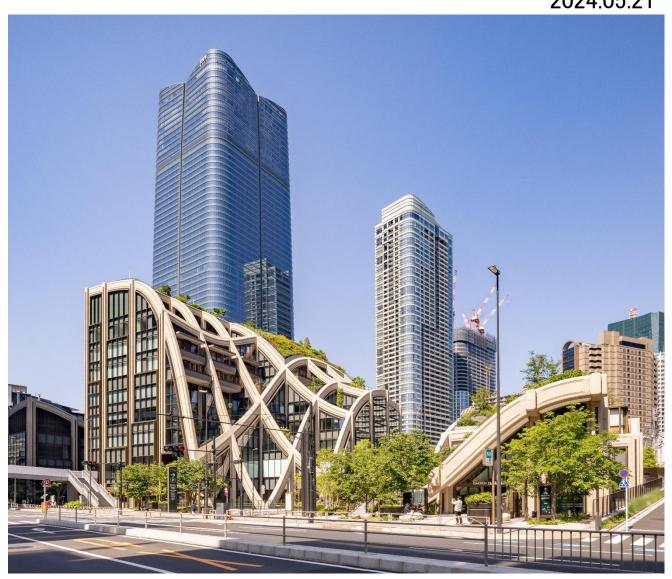
森ビル株式会社 2024年3月期 決算報告



2024.05.21



麻布台ヒルズ(11月24日開業)



2024年3月期 決算概要

2024年3月期 連結損益計算書の概要

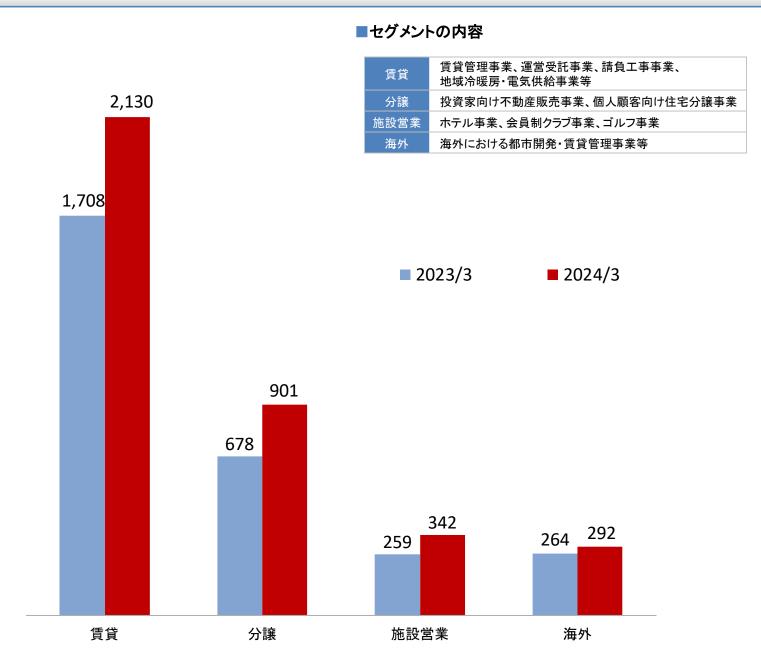


(単位:億円)

	2023/3	2024/3	増減
営業収益	2,855	3,604	+749 +26.2%
営業利益	634	781	+147 +23.3%
営業外損益	△28	∆64	△35
経常利益	605	717	+112 +18.6%
特別損益	25	68	+42
税金等調整前当期純利益	630	785	+155
親会社株主に帰属する当期純利益	441	589	+147 +33.5%

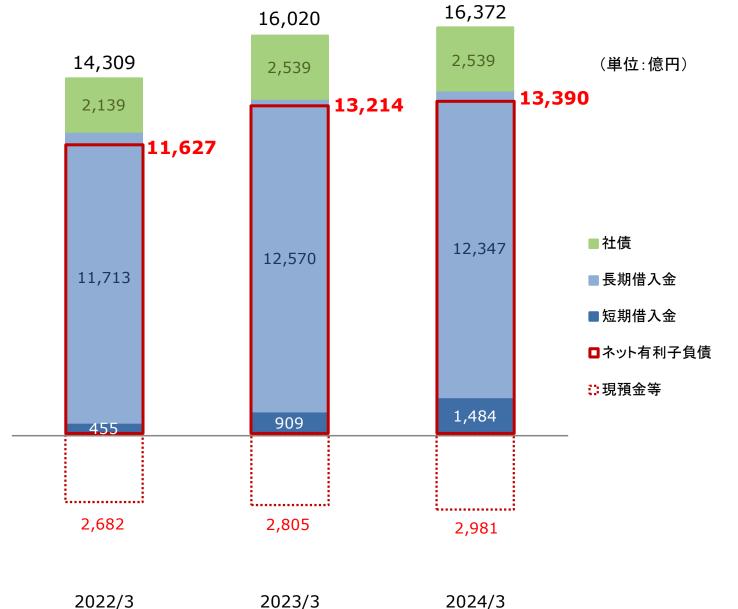
2024年3月期 営業収益の内訳





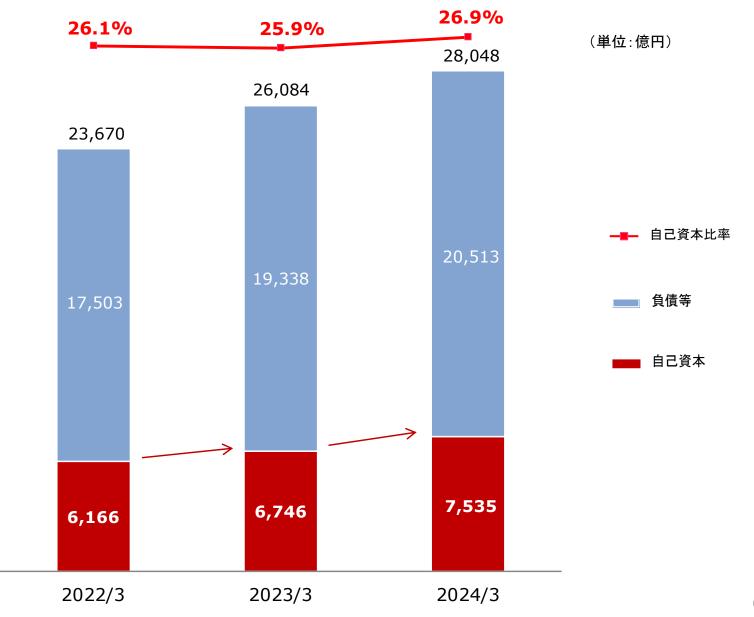
2024年3月期 有利子負債の状況





2024年3月期 自己資本(比率)の状況







2025年3月期 業績予想

2025年3月期 業績予想

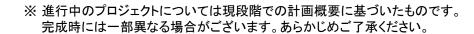


(単位:億円)

	2024/3	2025/3 予想	坩	曽減
営業収益	3,604	3,770	+165	+4.6%
営業利益	781	790	+8	+1.0%
経常利益	717	720	+2	+0.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	589	510	△79	△13.5%

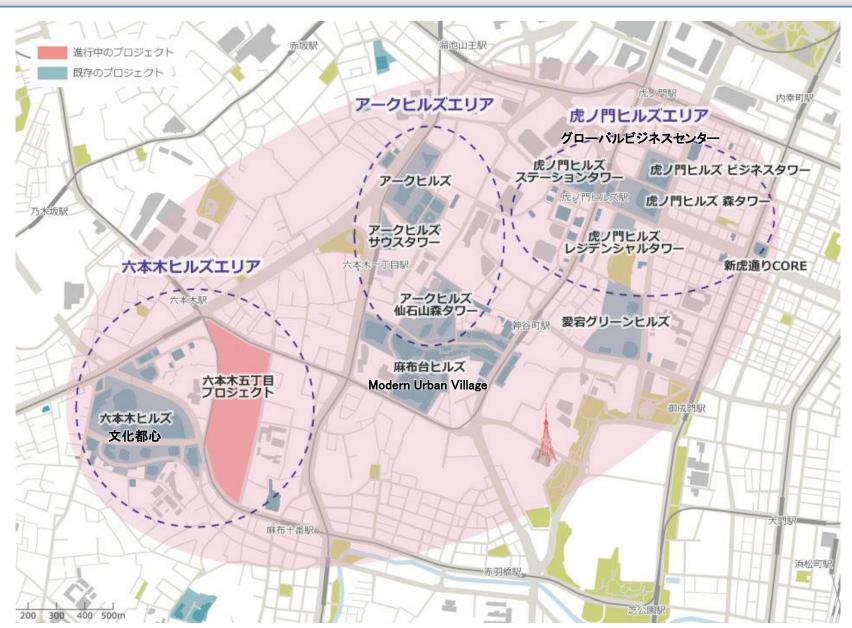


森ビルの取り組み



現在計画・進行中の当社プロジェクト





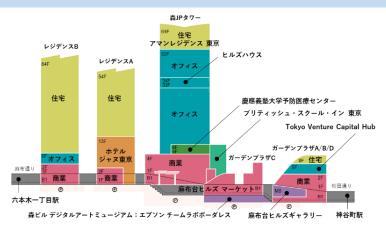
Green & Wellness - Modern Urban Village - 「麻布台ヒルズ」開業



- 圧倒的なスケールとインパクトを誇る"ヒルズの未来形"として、2023年11月24日についに開業。
- コンセプトは「Modern Urban Village」。緑に包まれ、人と人をつなぐ広場のような街が誕生。「Green」と「Wellness」を柱に、自然と調和した環境の中で多様な人々が集い、人間らしさの追求と新たなコミュニティの形成を目指す。
- 細分化された敷地を取りまとめ、そこに超高層建築を建てることによって、足元に緑豊かで広大なスペースを創出した「立体緑園都市 (ヴァーティカル・ガーデンシティ)」。オフィス、住宅、ホテル、インターナショナルスクール、商業施設、文化施設など、多彩な都市機能が徒歩 圏内に集約された「コンパクトシティ(都市の中の都市)」。
- 低層部の屋上を含む敷地全体を緑化することで、約6,000m²の中央広場を含む約2.4haの緑地を創出。







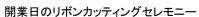
1990年	2000年	2010年	2020年
	原開発準備組合設立 1993年) → ●開発エリア (2001年)	変更	●都市計画決定 (2017年9月) ●再開発組合設立 (2018年3月) ●権利変換計画認可 (2019年2月) ●着工 (2019年8月) ●開業

区域面積	約8.1ha
敷地面積	約63,900㎡
延床面積	約861,700㎡
着工	2019年8月
開業	2023年11月

Green & Wellness - Modern Urban Village - 「麻布台ヒルズ」開業 🖟 👼 🗎









SWAYによる開業パフォーマンス



クリスマスマーケット



NIKEとのコラボによるランニングイベント



Azabudai Hills Springイベント



桜麻通り沿いの桜

「森ビル デジタルアートミュージアム:エプソン チームラボボーダレス」



- 森ビルとチームラボが共同で手がける「森ビル デジタルアートミュージアム:エプソン チームラボボーダレス」が、2024年2月9日に開館。
- コンセプトである「境界のない1つの世界の中で、さまよい、探索し、発見する」をお台場にあった施設から継承しつつ、展示作品やアート体験をさらに進化させ、よりボーダレスにすることで、世界の人々を魅了する「東京・日本のデスティネーション」としての地位をさらに強化する。
- チケット販売開始後は約1か月先までチケットが即完売し、現在も約3週間先までチケットが完売する状況が続く。お台場の施設同様に、 訪日外国人(インバウンド)からの人気が極めて高く、外国語ホームページからのチケット購入者の割合が約半数を占めている。



開業日のテープカットセレモニー



《花滝》を楽しむ来館者

文化発信の中核となる「麻布台ヒルズ ギャラリー」



- ガーデンプラザAには、「街全体がミュージアム」をテーマとする、「麻布台ヒルズ」において文化発信の中核となる「麻布台ヒルズギャラリー」がオープン。美術館仕様の施設・設備を備え、アート、ファッション、エンターテインメントなど、多様なジャンルの文化を発信する。
- 開館記念展として「オラファー・エリアソン展:相互に繋がりあう瞬間が協和する周期」を2023年11月24日(金)~2024年3月31日(日) まで開催。
- 2024年5月30日(木)~9月6日(金)まで、東京では約35年ぶりとなるアレクサンダー・カルダーの個展「カルダー: そよぐ、感じる、 日本」を開催。代表作のモビールを中心に、カルダー財団所蔵の作品約100点を公開する。



撮影:中戸川史明

「オラファー・エリアソン展:相互に繋がりあう瞬間が協和する周期」 《蛍の生物圏(マグマの流星)》2023年



Rendering of exhibition Courtesy: STEPHANIE GOTO ARCHITECTURE Photo courtesy of Calder Foundation, New York / Art Resource, New York © 2024 Calder Foundation, New York / Artists Rights Society (ARS), New York 「カルダー: そよぐ、感じる、日本」

食文化の豊かさを世界に向けて発信する「麻布台ヒルズ マーケット」



- 「中央広場」の地下に、約4,000㎡を誇る大規模なフードマーケット「麻布台ヒルズ マーケット」が2024年3月13日にオープン。
- 日本の食文化の豊かさを世界に伝えていきたいとの想いのもと、日本を代表する専門店34店舗が集結。定番の日常品から特別な嗜好品まで、青果、精肉、鮮魚の生鮮三品、総菜、グロサリー、ワイン・リカー、パン、スイーツなどを幅広く提供。
- 今後は「麻布台ヒルズ マーケット」を育んでいくべく、各店舗と共に推進する「麻布台ヒルズ マーケットラボ」を立ち上げ。
 店舗同士のコラボレーションを創出するとともに、学びや発見、体験の場など食育活動を展開するほか、ウェルネスや環境に関する取り組みも行う予定。







「麻布台ヒルズ マーケット」の様子

所在地 : ガーデンプラザC B1階~1階

施設面積 : 約4,000 m²(約1,200坪)

店舗数 : 34店舗

アマンが手がける新ブランドホテルで、世界初デビューとなる「ジャヌ東京」



- 「レジデンスA」の低層部(1~13 階)には、客室数122室、標準客室60㎡から284㎡の「ザ・ジャヌスイート」を擁する新たなホテル「ジャヌ 東京」が2024年3月13日にオープン。
- モダンで遊び心のあるアマンの姉妹ブランド「Janu(ジャヌ)」の世界初となるホテル「ジャヌ東京」。サンスクリット語で「魂(Soul)」を表す
 「ジャヌ」は、アマン同様、他にはないゲスト体験を提供するとともに、アマンの静謐な隠れ家とは対照的に、躍動的なソーシャルシーンを
 届ける。
- インテリアデザインには、ジャン=ミッシェル・ギャシー率いるデニストン設計事務所を起用。
- 都内ホテルとしては最大級となる約4,000㎡のウェルネス施設や、多様なシーンで利用可能な8つのレストラン&バーなども 備え、国内外から訪れる様々なゲストを温かなホスピタリティで迎える。





所在地 : レジデンスA 1階~13階 客室数 : 122室 総面積 : 約24,600㎡(約7,450坪) 標準客室面積 : 60㎡

ウェルネス施設面積: 約4.000㎡(約1,210坪) インテリアデザイン: デニストン設計事務所

共用施設 : レストラン、カフェ、バー、ウェルネス施設(トリートメントルーム、ジム、スパ ハウスなど) 他

Green & Wellnessを体現する様々なイベントを開催



- 「麻布台ヒルズ」のコラボレーションパートナーであるNIKEが、ランニングやフィットネスをはじめ、様々なウェルネスプログラムを展開。第一回目のランイベントを2024年1月18日に開催し、運動を通して参加者同士が交流できる場を提供。
- 4月27日~5月6日のゴールデンウィーク期間には、中央広場で「May at the Green ~麻布台ヒルズのゴールデンウィーク~」を開催。「グリーンプログラム」と「ウェルネスプログラム」の2つのプログラムを中心に、様々なパフォーマンスを加えるなど、10日間にわたり様々なコンテンツを展開。
- 「グリーンプログラム」として開催した「緑のツアー」では、中央広場や果樹園など「麻布台ヒルズ」の多様な植物について学習。大人から子どもまで楽しめるツアーとなった。
- ●「ウェルネスプログラム」では、中央広場の芝生でヨガやピラティス、フィットネス、ランニングなどのアクティビティを開催。 豊かな新緑に包まれながら、都心部で心身共に充実した時間を提供した。



NIKEによるランニングプログラム



May at the Green ~麻布台ヒルズのゴールデンウィーク~

虎ノ門ヒルズ ステーションタワー開業により「虎ノ門ヒルズ」が完成



- 2023年10月6日、「虎ノ門ヒルズステーションタワー」の開業により、拡大・進化を続けてきた「虎ノ門ヒルズ」がついに完成。
- ステーションタワー完成にともない、これまで日本の地下鉄駅にはなかった開放的な駅前広場「ステーションアトリウム」や、桜田通り上に かかる幅員20mの大規模な歩行者デッキ「T−デッキ」が整備され、エリア全体の回遊性と賑わいが大幅に向上。
- 区域面積約7.5ha、延床面積約80万㎡、多様な都市機能に加えて、道路や鉄道などの交通インフラとも一体化し、六本木ヒルズに匹敵する
 スケールとインパクトを誇る「国際新都心・グローバルビジネスセンター」として、東京の磁力をさらに強化する。





虎ノ門ヒルズ(2023年11月13日撮影)

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
森タワー	●6月:開	業								
ビジネスタワー		●7月:都	店計画決定 ●1月:再開発	●2月: 着工 組合設立			●1月:竣工			
レジデンシャルタワー		●9月	: 都市計画決定	●3月: 若工					●1月:竣工	
ステーションタワー					●3月:都市計 ●1:	画決定 ● 1月:再開発組	11月:着工 合設立			●7月:竣工
虎ノ門ヒルズ駅	7						●6月:開	業		

虎ノ門ヒルズ(4棟合計)

区域面積 : 約7.5ha 延床面積 : 約792,000㎡ オフィス面積 : 約305,000㎡ 住宅戸数 : 約730戸 商業面積 : 約26,000㎡ 緑化面積 : 約21,000㎡

虎ノ門ヒルズ 森タワー(2014年6月開業)

敷地面積 : 約17,069㎡ 延床面積 : 約244,360㎡ 高さ/階数 : 約247m/地上52階

用涂機成:オフィス、商業、住宅、ホテル、

カンファレンス 等

虎ノ門ヒルズ ビジネスタワー(2020年6月開業)

敷地面積 : 約10,065㎡ 延床面積 : 約172,925㎡ 高さ/階数 : 約185m/地上36階

用涂機成:オフィス、商業、インキュベーション施設、

バスターミナル 等

虎ノ門ヒルズ レジデンシャルタワー(2022年1月竣工)

敷地面積 : 約6,535㎡ 延床面積 : 約121,000㎡ 高さ/階数 : 約220m/地上54階

用途構成 :住宅、商業、子育て支援施設、スパ等

虎ノ門ヒルズ ステーションタワー(2023年10月6日開業)

敷地面積 : 約13,960㎡ 延床面積 : 約253,540㎡ 高さ/階数 : 約266m/地上49階 用途構成 : オフィス、商業、ホテル、 情報発信拠点等

「虎ノ門ヒルズ ステーションタワー」駅と街の一体的開発で誕生する広大な「地下鉄駅前広場」



- 東京メトロ日比谷線「虎ノ門ヒルズ」駅と街の一体的な開発によって地下鉄駅前広場「ステーションアトリウム」(約2,000㎡)が誕生。
- 都市機能と交通機能が連携・補完しあうことで生まれる3層吹き抜けの広大な空間は、全天候型でありながら自然光が注ぎ込み、 地下にいることを忘れさせるほど明るく開放的。これまでの日本の地下鉄駅にはなかったような豊かな空間を実現。
- ●「ステーションアトリウム」にはイベントスペースや商業ゾーンが直結・連続しており、朝から夜まで人の流れが絶えない、賑わい 溢れる街の玄関口として機能する。



広大なステーションアトリウム



全天候型でありながら自然光が降り注ぐ

「虎ノ門ヒルズ ステーションタワー」 T-マーケットを中心とする多彩な商業施設



- 地下2階〜地上7階には、オフィスワーカーや居住者をはじめ、世界を舞台に活躍するグローバルプレーヤーの「ワーク」と「ライフ」をサポートする、約80店舗、約14,400㎡(約4,300坪)の新たな商業空間が誕生。これにより、「虎ノ門ヒルズ」の商業施設は従来の約2.5倍の面積へとさらに拡大・進化。
- 地下鉄駅前広場「ステーションアトリウム」と直結したマーケット「T-マーケット」のほか、国内セレクトショップ大手「ベイクルーズ」によるエリア 初の大型セレクトショップが開業。
- 飲食・食物販・物販が有機的に配置され、ミシュランなどで高い評価を得ているシェフやパティシエの店舗などが集積した「T-マーケット」では、 リーズナブルながら高いクオリティを誇る新しい食体験を提供。11 月 24 日に13 店舗が加わり、全 27 店舗が開業した。













「虎ノ門ヒルズ ステーションタワー」 幅員20mの大規模歩行者デッキが「もうひとつの広場」に



- 幹線道路である桜田通り(国道1号線)上には、「森タワー」のオーバル広場へと接続する、幅員20mの大規模歩行者デッキ「T-デッキ」を整備。「ステーションタワー」を貫通するように通る「T-デッキ」は、歩車分離を通じて安全・安心な都市づくりを実現するだけでなく、 街区や幹線道路を跨いだ東西のメインストリートとなる。
- ●「T-デッキ」の完成によって、「虎ノ門ヒルズ」の各施設はバリアフリーで接続。銀座線「虎ノ門」駅や日比谷線「虎ノ門ヒルズ」駅、 空港リムジンバスや都心と臨海部を結ぶ東京BRT(高速バス輸送システム)が発着するバスターミナルともバリアフリーでアクセスが可能。
- 「森タワー」のオーバル広場と連携することで、人々をつなぐ「もうひとつの広場」として、街の賑わい創出にも貢献。





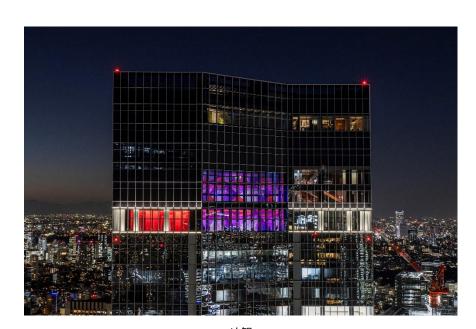


桜田通り上にかかる「T-デッキ」

「虎ノ門ヒルズ ステーションタワー」 世界へ発信する、全く新しい情報発信拠点「TOKYO NODE」



- 「ステーションタワー」の最上部(45階~49階、一部8階)には、約10,000㎡の新たな情報発信拠点「TOKYO NODE」が誕生。
- 8階には、多様な才能が集結し、未来の都市体験の共同研究などを行うラボも併設。従来のカンファレンス施設やバンケット施設とは一線を画す、ユニークな施設を目指す。
- 屋上には、スカイガーデンやプールのほかに、世界トップレベルのシェフが手がける2つのレストランがオープン。
- ●「NODE」とは「結節点」を意味し、ビジネス、アート、エンターテインメント、テクノロジー、ファッションなど、領域やジャンルを超えて様々なコラボレーションを促進。新たな体験や価値、コンテンツや情報を創出し、東京から世界に向けて発信していく。



外観



TOKYO NODE HALL



SKY GARDEN & POOL



TOKYO NODE LAB



GALLERY A

「虎ノ門ヒルズ ステーションタワー」 「TOKYO NODE」で様々な展覧会を開催中



- ●「TOKYO NODE」開館記念企画第一弾として、24名もの生身のダンサーとテクノロジーが融合した没入型パフォーマンス「"Syn:身体感覚の新たな地平" by Rhizomatiks × ELEVENPLAY」を、計1,500㎡に至るギャラリー空間を使って開催。
- 開館記念企画第二弾では、写真家・映画監督の蜷川実花らが、過去最大規模で行う展覧会「蜷川実花展 Eternity in a Moment 瞬きの中の永遠」を開催。81日間の会期で累計25万人超の動員を記録した。
- 2024年4月12日(金)~6月23日(日)まで、世界屈指のジュエラーである「ティファニー」によるエキシビションを開催中。日本では17年ぶりとなる展覧会で、ティファニーの300点近い未公開作品や伝説的なダイヤモンドなどが一堂に揃う。





TOKYO NODE開館記念企画第一弾「"Syn:身体感覚の新たな地平" by Rhizomatiks × ELEVENPLAY」







エキシビション「ティファニー ワンダー」技と創造の187年

「虎ノ門ヒルズ ステーションタワー」

東京初のアンバウンドコレクション by Hyatt「ホテル虎ノ門ヒルズ」



- ●「ステーションタワー」の1階、11 階~14階には、客室数205室、標準客室約27~34㎡からメゾネットの160㎡の「虎ノ門スイート」までバリエーション豊かな客室が揃う新たなホテル「ホテル虎ノ門ヒルズ」が2023年12月6日にオープン。
- ブランドは、ハイアットのインディペンデント・コレクションの 1 つであり、東京初進出となる「アンバウンド コレクション by Hyatt」。それぞれの国や地域のユニークな個性を尊重し、そこでしか体験できない上質さやオリジナリティーと、唯一無二の魅力を極めたプレミアムホテルに冠するブランド。
- ●「ホテル虎ノ門ヒルズ」のコンセプトは、街の様々な施設や機能と連携する「街のホテル」。街に開かれたレストランやカフェ、ラウンジを備え、 「虎ノ門のアーバンリビングルーム」として多様なゲストを迎え入れる。
- インテリアデザインは、デンマークのスペース・コペンハーゲンが日本で初めて手掛ける。シンプルかつ自然素材を多用する北欧のデザインスタイルが日本の伝統建築にも通じることから、日本建築の美意識と実用性にインスパイアされたデザインを通じて新たなラグジュアリーホテルのかたちを表現。





TORANOMON HILLS



「麻布台ヒルズ」と「虎ノ門ヒルズ」 環境や健康に関する数々の国際認証を取得



- 「麻布台ヒルズ 森JPタワー」と「虎ノ門ヒルズ ステーションタワー」が、オフィス・商業施設部分で人々の健康やウェルネスに建物が及ぼす 影響に着目した「WELL」の予備認証を取得。竣工後の本認証において最高ランクのプラチナランクを取得予定。
- ●「麻布台ヒルズ」と「虎ノ門ヒルズ」が、米国グリーンビルディング協会による国際環境性能認証制度「LEED」のエリア開発を対象とした 「ND」カテゴリーにおいて、最高ランクのプラチナ予備認証を取得。
- さらに、「麻布台ヒルズ 森JPタワー」および「虎ノ門ヒルズ ステーションタワー」が、新築テナントビルを対象とした建物単位の認証「BD+C (CS)」カテゴリーにおいても、オフィス・商業施設部分で最高ランクのプラチナ予備認証を取得、本認証を取得予定。

「ND」と「BD+C(CS)」の両カテゴリーにおける本認証プラチナランクの取得は、世界でも稀なケース。

**WELL=WELL Building Standard



緑化が施された麻布台ヒルズ



虎ノ門ヒルズ 森タワーのオーバル広場

【WELL認証】



米国グリーンビルディング協会が運営する、建物環境の人々の健康やウェルネ スに及ぼす影響に注目した世界初の建物基準。主に室内環境や、人々の健康に 繋がる施設・サービスを評価する。

「麻布台ヒルズ 森JPタワー」は、予備認証取得済の物件として現時点で世界第1 位の登録面積、「虎ノ門ヒルズ ステーションタワー(A-1 街区)」は、国内第2位の 登録面積となる。

【LEED認証】



米国グリーンビルディング協会が開発した建築物の環境性能評価システムで、 世界で最も広く普及している認証制度の1つ。水やエネルギーの効率的利用、 室内環境、持続可能な資材の利用などを通じて建物や街の環境性能を評価する。 「麻布台ヒルズ」によるNDカテゴリーの予備認証プラチナランクの取得は、都内 初。「虎ノ門ヒルズエリアプロジェクト」はそれに次ぐ2番目の事例であり、 都心部の複合開発でのプラチナランク取得は世界的にも稀な事例である。

「六本木5丁目プロジェクト」都市計画決定



- 2023年7月に「六本木5丁目プロジェクト」の都市計画提案を実施し、2024年3月に都市計画決定。
- 区域面積約10ha、延床面積約108万㎡、地上66階・高さ327mの超高層タワーを核とし、オフィス、住宅、ホテル、商業施設、文化施設などを備えた日本最大級の再開発事業。
- 広大な敷地を人工地盤で一体的に覆い、さらにその上を緑で覆うことで、約16,000㎡の屋上庭園「都心の森」を創出。
- ※住友不動産と共同参画する市街地再開発事業



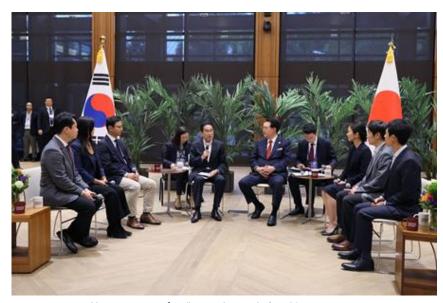
米国・シリコンバレーにおける新たなビジネス拠点「Japan Innovation Campus」が開業



- 「虎ノ門ヒルズ ビジネスタワー」のインキュベーションセンター「ARCH」における実績を評価されたことにより、経済産業省の「海外における起業家等育成プログラムの実施・拠点の創設事業」の一環として受託した、米国・シリコンバレー(パロアルト市)のビジネス拠点の「Japan Innovation Campus」が2023年11月に開業。
- 日本と海外のスタートアップ・エコシステムの結節点となることを目指し、海外展開に挑戦する日本のスタートアップや起業家などが活用できるオフィスやコワーキングスペースを備えるほか、現地の企業と共に、オープンイノベーションに繋がる各種交流プログラムを展開。
- 開業に先立ち、11月12日にオープニングセレモニーを開催。セレモニーには、経済産業大臣の他、現地のスタートアップ・エコシステムを中心とする関係者約70名が参加。
- 11月17日には、サンフランシスコを訪問中の岸田文雄内閣総理大臣と尹錫悦(ユン・ソンニョル)韓国大統領がスタンフォード大学を訪問し、Japan Innovation Campus General Managerを含む日韓スタートアップ企業関係者との車座を実施。



オープニングセレモニーの様子(11月12日)



日韓スタートアップ企業関係者との車座の様子(11月17日)

サステナビリティ活動に関する受賞・認定



- 「麻布台ヒルズ」や「虎ノ門ヒルズ」など、環境に配慮した都市づくりが評価され、第1回脱炭素都市づくり大賞で「国土交通大臣賞」(最高位)を 受賞。
- 同じく、長年にわたる地球環境に配慮した都市づくりが評価され、第32回地球環境大賞で「大賞」(最高位)を受賞。
- さらに、国際的な非営利団体CDPにより、気候変動分野において最高評価である「Aリスト企業」に認定。

第1回脱炭素都市づくり大賞「国土交通大臣賞」(最高位)

国土交通省および環境省が、2030年度ネットゼロを目指す優れた脱炭素型の都市の開発事業を表彰し、脱炭素型の都市づくりを促進することを目的に創設した賞。

麻布台ヒルズの各建物が優れた省エネ性能を有すると共に、AIを活用した高効率のエネルギーセンターを設け、エネルギーを面的利用することにより効率的なエネルギー供給を実現し、街を挙げて環境負荷の低減を実現している点や、極めて良質かつ広大な都市の緑地を整備した点などが高く評価された。



第32回地球環境大賞「大賞」(最高位)

「<u>産業の発展と地球環境との共生」を目指し、フジサンケイグループによって創設された企業、行政、市</u> 民が一体となった顕彰制度。

アークヒルズから系譜を継ぐ森ビルの都市づくりの思想を基に、「虎ノ門ヒルズ ステーションタワー」と「麻布台ヒルズ」を開業させ、都心部に豊かな緑地空間を創出するとともに、再エネや廃棄物のための先進システムを設置したことなどが高く評価された。



CDP気候変動「Aリスト企業」に認定(最高評価)

企業等の環境関連の戦略や取り組みなどを評価・認定する国際的な非営利団体CDP(本部:英国ロンドン)により、気候変動分野において最高評価である「Aリスト企業」に認定。

環境に配慮した都市づくりへの取り組みの透明性とパフォーマンスにおけるリーダーシップが認められ、 世界的な先進企業として高く評価された。



「営農型太陽光発電所」全6サイト・12ha以上を開発



- 2023年度末から2024年度にかけて、農業と太陽光発電を同時に行う「営農型太陽光発電所」全6サイト、延べ12ha以上の開発・ 運営を推進。第一弾として、「森ビル筑西市桑山営農型太陽光発電所」が2024年2月13日に運転を開始。
- 再生可能エネルギー由来の電力を、当社が管理運営する「虎ノ門ヒルズ 森タワー」を始めとするヒルズクラスの物件に供給(供給量は、各ヒルズの使用電力量の10~15 %相当)。
- 東京電力エナジーパートナー株式会社と『脱炭素推進に関する基本協定』を締結し、引き続き各ヒルズへの安定的な電力供給を 目指す。
- 当社グループの温室効果ガス排出量削減目標については、2022年9月にRE100に参加、同12月に中間目標についてSBTi認定取得、 2023年3月末時点で国内需要の7割を再エネ電力に切替え完了。





森ビル筑西市桑山営農型太陽光発電所

「健康経営優良法人(ホワイト500)」に3年連続で認定



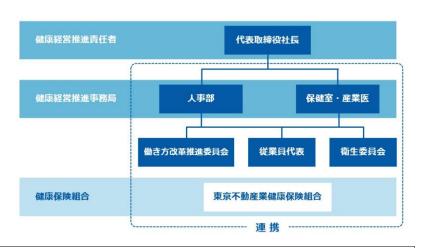
- 経済産業省による健康経営度調査において、「健康経営優良法人(大規模法人部門)2024」(ホワイト500)に認定。
- 「ホワイト 500」の認定は今回で3年連続となり、総合評価において、初めて業種(不動産業)トップのスコアを獲得。

■森ビル健康経営宣言

森ビルは、社員一人ひとりが心身ともに健康で、意欲的に仕事に取り組めるよう、 従業員等の健康管理を経営戦略として捉え、健康経営を推進してまいります。 社員の健康維持・増進を図ることで、個人と企業双方の活力とパフォーマンスを高め、さらなる成長・発展につなげます。 さらに、「都市を創り、都市を育む仕事を通じて人々や企業を元気にする」という当社の社会的使命を果たすため、 住む人、働く人、訪れる人が心身ともに健康で、生き生きと過ごすことができる都市づくりをより一層進めてまいります。

■推進体制

森ビルでは、代表取締役社長を健康経営推進責任者として、経営的な視点からグループ全体の健康経営を推進しています。また、人事部・保健室・産業医が健康経営推進事務局として、働き方改革や従業員代表、衛生委員会と連携して、社員の健康維持・増進のためのさまざまな施策を展開しています。さらに、当社が加入する東京不動産業健康保険組合とは、健康課題を共有し、施策の協議をするなどの連携をしています。





【健康経営度調査】

経済産業省が各企業の健康経営の取組状況と経年での変化を分析することを目的として2015年から開始。 毎年この調査の回答内容を元に、「健康経営銘柄」の選定および「健康経営優良法人(大規模法人部門)」 の認定を行う。

「ヒルズ街育プロジェクト」が文部科学大臣賞を受賞



- 親子向け体験活動プログラム「ヒルズ街育プロジェクト」が、文部科学省主催 令和5年度「青少年の体験活動推進企業表彰」にて、 最優秀賞である文部科学大臣賞を受賞。
- 「都市をつくる、それは未来をつくること」という確固たるミッションのもと、2007年のプロジェクト開始から常に進化を続け、今回も「街づくりを総合的に学ぶ中期探求プログラム(みらまちキャンプ)」の実施など、新プログラムへの挑戦が高く評価された。



「ヒルズ街育プロジェクト『みらまちキャンプ』」



『みらまちキャンプ』六本木ヒルズの街を探検



親子で「未来の街」を考えるワーク



『みらまちキャンプ』最終成果物

【ヒルズ街育プロジェクトとは】

(後援:文部科学省、港区教育委員会)

創業から60年にわたり地域の方と共に 街づくりを推進してきた当社が、未来を担 う子どもたちに、街づくりのノウハウや街 の魅力を伝えるとともに、楽しく学びながら 次世代の都市のあり方を考える「体験学 習プログラム」。六本木ヒルズなど、当社 が開発・運営する実際の"街"を舞台に、 当社が街づくりで大切にしている「環境・ 緑」「安全・安心」「文化・芸術」をはじめと した多様なテーマでプログラムを展開。一 般公募によるプログラムだけでなく、近隣 小学校における総合学習のカリキュラムと しての出張授業や、全国の小学校から高 校を対象とした受入れ授業なども積極的 に実施。なお、2007年の開始以降、開催 は約550回、参加者数は延べ18,000名 を数える。

2023年度 下半期の主な取り組み(プレスリリース配信日)



- 10月5日「イマーシブ・テーマパーク」と「EVカートサーキット施設」が開業
- 10月17日【森美術館】《開幕》森美術館開館20周年記念展 私たちのエコロジー:地球という惑星を生きるために
- 10月18日 森ビル、「営農型太陽光発電所」全6サイト・約10haを開発
- 10月19日不要なプラスチックの廃止完了、麻布台ヒルズから始まる新たな施策
- 11月2日麻布台ヒルズに慶應義塾大学予防医療センターが開業
- 11月10日【TOKYO NODE】「蜷川実花展 Eternity in a Moment 瞬きの中の永遠」12月5日開幕
- 11月24日「麻布台ヒルズ」本日11月24日開業
- 11月30日シリコンバレービジネス拠点の名称が「Japan Innovation Campus」に決定
- 12月14日2023年 東京23区オフィスニーズに関する調査
 - 2月5日【森ビル デジタルアート ミュージアム:エプソン チームラボボーダレス】麻布台ヒルズに2月9日(金)オープン
- 2月13日森ビル初の「営農型太陽光発電所」茨城県筑西市で運転開始
- 2月20日【麻布台ヒルズ】「麻布台ヒルズ マーケット」2024年3月13日開業
- 2月20日 CDP気候変動のAリスト(最高評価)に認定
- 2月26日 森ビル「ヒルズ街育プロジェクト」文部科学大臣賞受賞
- 2月29日第1回「脱炭素都市づくり大賞」麻布台ヒルズが最優秀賞「国土交通大臣賞」を受賞
- 3月12日「健康経営優良法人(ホワイト500)」に3年連続で認定
- 3月21日 IoT技術による「土地建物格付けシステム」の研究開発が完了



添付資料

連結比較貸借対照表



(単位:百万円)

							(単位:百万円)
	資産の	部				部	
科 目	2023年3月31日	2024年3月31日	増減	科目	2023年3月31日	2024年3月31日	増減
 流動資産				 流 動 負 債			
	270 524	200 150	10.622	減	15 400	21 212	E 012
	278,524	298,158	19,633		15,400	21,213	5,813
営業未収入金	16,018	31,058	15,039	短期借入金	90,973	148,491	57,517
契約資産	980	1,118	138	1年内償還予定の社債	950	23,000	22,050
有 価 証 券	2,000		△ 2,000	未 払 法 人 税 等	7,766	6,893	△ 873
棚卸資産	59,763	71,833	12,070	契約負債	19,308	13,467	△ 5,840
そ の 他	36,835	72,858	36,022	賞 与 引 当 金	1,666	2,003	336
貸倒引当金	△ 18	△ 18	△0	そ の 他	38,351	105,845	67,494
流動資産合計	394,103	475,008	80,904	流動負債合計	174,418	320,915	146,497
固 定 資 産				固 定 負 債			
有 形 固 定 資 産				社 債	253,000	230,950	△ 22,050
建物及び構築物	276,118	615,971	339,852	長期借入金	1,257,097	1,234,774	△ 22,323
機械装置及び運搬具	10,527	24,683	14,156	受入敷金保証金	95,181	102,382	7,201
工具、器具及び備品	8,541	16,478	7,936	長期預り金	1,268	1,258	△ 9
土 地	490,806	662,693	171,887	退職給付に係る負債	2,016	1,985	△ 31
建設仮勘定	161,387	32,137	△ 129,249	役員退職慰労引当金	1,181	1,316	134
不 動 産 仮 勘 定	381,712	56,257	△ 325,455	固定資産解体費用引当金	2,689	2,680	△ 8
信託不動産	575,480	564,492	△ 10,987	繰 延 税 金 負 債	130,864	139,259	8,394
そ の 他	1,746	1,753	6	そ の 他	4,928	3,341	△ 1,587
有形固定資産合計	1,906,321	1,974,467	68,146	固定負債合計	1,748,228	1,717,948	△ 30,279
				負 債 合 計	1,922,646	2,038,863	116,217
無形固定資産							
借 地 権	55,388	59,768	4,379		純 資 産 の	部	
の れ ん	11,065	10,726	△ 338				
そ の 他	5,609	7,074	1,465	株 主 資 本			
無形固定資産合計	72,063	77,570	5,506	資 本 金	89,500	89,500	-
				資 本 剰 余 金	32,585	32,598	12
投資その他の資産				利 益 剰 余 金	500,137	541,854	41,716
投 資 有 価 証 券	59,801	128,241	68,440	自己株式	△ 11,507	△ 11,507	-
エクイティ出資	22,987	22,592	△ 394	株主資本合計	610,716	652,445	41,728
長期貸付金	103,785	75,288	△ 28,496	その他の包括利益累計額			
退職給付に係る資産	557	1,014	457	その他有価証券評価差額金	20,622	35,844	15,221
繰 延 税 金 資 産	770	1,043	272	繰延へッジ損益	952	995	43
そ の 他	49,061	50,640	1,578	為替換算調整勘定	42,649	64,153	21,504
貸 倒 引 当 金	△ 1,017	△ 972	45	退職給付に係る調整累計額	△ 317	146	463
投資その他の資産合計	235,946	277,849	41,902	その他の包括利益累計額合計	63,906	101,139	37,233
固定資産合計	2,214,331	2,329,886	115,555	非支配株主持分	11,166	12,446	1,279
				純 資 産 合 計	685,789	766,031	80,242
資 産 合 計	2,608,435	2,804,895	196,459	負債純資産合計	2,608,435	2,804,895	196,459

連結比較損益計算書



計画				(単位:百万円)
 営業原価 195,792 248,359 52,567 営業総利益 89,790 112,126 22,335 販売費及び一般管理費 26,383 33,934 7,551 営業利益 63,407 78,191 14,783 受取利息 1,054 997 △56 受取配当金 1,77 657 480 受取補償金 1,923 707 △1,215 持分法による投資利益 1,628 1,621 △6 為替差益 330 695 365 その他 1,971 2,015 43 389 支払利息 7,993 8,598 604 金融手数料 1,266 1,410 143 143 229 △472 営業外費用 9,961 13,124 3,162 3,121 補助金収入 441 1,343 902 その他 86 978 892 特別利益 4,039 8,955 4,916 国定資産売却損 5 289 284 0 0<td>科目</td><td></td><td></td><td>増減</td>	科目			増減
 営業総利益 販売費及び一般管理費 26,383 33,934 7,551 営業利益 63,407 78,191 14,783 受取利息 1,054 997 △56 受取配当金 1,77 657 480 受取補償金 1,923 707 △1,215 持分法による投資利益 1,628 1,621 △6 為替差益 330 695 365 その他 1,971 2,015 43 営業外収益 7,085 6,695 △389 支払利息 7,993 8,598 604 よの他 701 229 △472 営業外費用 9,961 13,124 3,162 株常利益 3,511 6,632 3,121 前助金収入 441 1,343 902 特別利益 4,039 8,955 4,916 国定資産売却損 5 289 284 0 0<td>営 業 収 益</td><td>285,582</td><td>360,485</td><td>74,902</td>	営 業 収 益	285,582	360,485	74,902
腰売費及び一般管理費 26,383 33,934 7,551 14,783	営 業 原 価	195,792	248,359	52,567
営業利益 63,407 78,191 14,783 受取利息 1,054 997 △56 受取配当金 177 657 480 受取補償金 1,923 707 △1,215 持分法による投資利益 1,628 1,621 △6 為替差益 330 695 365 その他 1,971 2,015 43 営業外収益 7,085 6,695 △389 支払利息 7,993 8,598 604 金融手数料 1,266 1,410 143 開業費償却 - 2,886 2,886 その他 701 229 △472 営業外費用 9,961 13,124 3,162 経常利益 3,511 6,632 3,121 補助金収入 441 1,343 902 专の他 86 978 892 特別利益 4,039 8,955 4,916 固定資産廃却損 103 702 599 固定資産廃却損 103 702 599 固定資産産産輸却損 1,093 1,115 21 減損損失 7 6 △1 その他 274 14 △260 特別損失 7 6 △1 その他 274 14<	営 業 総 利 益	89,790	112,126	22,335
受取利息	販売費及び一般管理費	26,383	33,934	7,551
受取配当金 177 657 480 受取補償金 1,923 707 △1,215 持分法による投資利益 1,628 1,621 △6 為替差益 330 695 365 その他 1,971 2,015 43 営業外収益 7,085 6,695 △389 支払利息 7,993 8,598 604 金融手数料 1,266 1,410 143 開業費償却 - 2,886 2,886 その他 701 229 △472 営業外費用 9,961 13,124 3,162 経常利益 3,511 6,632 3,121 補助金収入 441 1,343 902 特別利益 4,039 8,955 4,916 固定資産产売却損 5 289 284 固定資産产品損 1,093 1,115 21 減損損失 7 6 △1 その他 274 14 △260 特別損失 1,484 2,128 643 税金等調整前当期純利益 63,085 78,590 15,504 特別組	営 業 利 益	63,407	78,191	14,783
受取補償金 1,923 707 △1,215 持分法による投資利益 1,628 1,621 △6 為 替差 益 330 695 365 その他 1,971 2,015 43 営業外収益 7,085 6,695 △389 支払利息 7,993 8,598 604 金融手数料 1,266 1,410 143 開業費償却 - 2,886 2,886 その他 701 229 △472 営業外費用 9,961 13,124 3,162 営業外費用 9,961 13,124 3,162 間定資産売却益 3,511 6,632 3,121 補助金収入 441 1,343 902 その他 86 978 892 特別利益 4,039 8,955 4,916 固定資産圧縮損 103 702 599 固定資産圧縮損 103 702 599 固定資産圧縮損 1,093 1,115 21 減損損失 7 6 △1 表 の他 274 14 △260 特別損失 7 6 △1 表 の 他 274 14 △260 日 、 1,484 2,128 643 日 、 1,484 2,	受 取 利 息	1,054	997	△ 56
持分法による投資利益 1,628 1,621 △ 6	受 取 配 当 金	177	657	480
為 替 差 益 330 695 365 そ の 他 1,971 2,015 43 営 業 外 収 益 7,085 6,695 △389 支 払 利 息 7,993 8,598 604 金 融 手 数 料 1,266 1,410 143 開 業 費 價 却 - 2,886 2,886 そ の 他 701 229 △472 営 業 外 費 用 9,961 13,124 3,162 経 常 利 益 60,531 71,762 11,231 固定資産売 却 益 3,511 6,632 3,121 補 助 金 収 入 441 1,343 902 そ の 他 86 978 892 特 別 利 益 4,039 8,955 4,916 固定資産院 却 損 5 289 284 固定資産院 却 損 5 289 284 固定資産院 却 損 103 702 599 固定資産院 却 損 103 702 599 固定資産 圧縮損 1,093 1,115 21 減 損 損 失 7 6 △1 減 損 損 失 7 6 △1 末変 産 圧縮損 1,093 1,115 21 減 損 損 失 7 6 △1 状金等調整前当期純利益 63,085 78,590 15,504 法人税、住民税及び事業税 17,393 17,525 131 法 人 税 等 調 整 額 943 1,126 182 当 期 純 利 益 44,747 59,937 15,190 非支配株主に帰属する当期純利益 568 966 398	受 取 補 償 金	1,923	707	△ 1,215
で の 他 1,971 2,015 43 営 業 外 収 益 7,085 6,695 △389 支 払 利 息 7,993 8,598 604 金 融 手 数 料 1,266 1,410 143 開 業 費 償 却 - 2,886 2,886 そ の 他 701 229 △472 営 業 外 費 用 9,961 13,124 3,162 経 常 利 益 60,531 71,762 11,231 固定資産売却益 3,511 6,632 3,121 補 助 金 収 入 441 1,343 902 そ の 他 86 978 892 特 別 利 益 4,039 8,955 4,916 固定資産売却損 5 289 284 固定資産院却損 103 702 599 固定資産院却損 103 702 599 固定資産に輸損 1,093 1,115 21 減 損 損 失 7 6 △1 減 損 損 失 7 6 △1 減 損 損 失 7 6 △1 ★そ の 他 274 14 △260 特 別 損 失 1,484 2,128 643 税金等調整前当期純利益 63,085 78,590 15,504 法人税、住民税及び事業税 17,393 17,525 131 法人税、住民税及び事業税 17,393 17,525 131 法人税、住民税及び事業税 17,393 17,525 131 3	持分法による投資利益	1,628	1,621	△ 6
営業外収益 7,085 6,695 △389 支払利息 7,993 8,598 604 金融手数料 1,266 1,410 143 開業費償却 - 2,886 2,886 その他 701 229 △472 営業外費用 9,961 13,124 3,162 経常利益 60,531 71,762 11,231 固定資産売却益 3,511 6,632 3,121 補助金収入 441 1,343 902 特別利益 4,039 8,955 4,916 固定資産売却損 5 289 284 固定資産圧縮損 103 702 599 固定資産圧縮損 1,093 1,115 21 減損損失 7 6 △1 その他 274 14 △260 特別損失 7 6 △1 その他 274 14 △260 特別損失 1,484 2,128 643 状金等調整前当期純利益 63,085 78,590 15,504 法人稅、住民稅及び事業稅 17,393 17,525 131 法人稅、等調整額 943 1,126 182 当期純社: 「帰属する監視社主に帰属する当期終利益 568 966 398	為 替 差 益	330	695	365
支払利息 7,993 8,598 604 金融手数料 1,266 1,410 143 開業費償却 - 2,886 2,886 その他 701 229 △472 営業外費用 9,961 13,124 3,162 経常利益 60,531 71,762 11,231 固定資産売却益 3,511 6,632 3,121 補助金収入 441 1,343 902 专の他 86 978 892 特別利益 4,039 8,955 4,916 固定資産所却損 5 289 284 固定資産圧縮損 1,093 1,115 21 減損損失 7 6 △1 その他 274 14 △260 特別損失 1,484 2,128 643 法人税、住民稅及び事業稅 17,393 17,525 131 法人税、住民稅及び事業稅 17,393 17,525 131 法人税等調整額 943 1,126 182 当期純利益 44,747 59,937 15,190 非支配株主に帰属する出現総利益 568 966 398	そ の 他	1,971	2,015	43
金融手数料 1,266 1,410 143	営 業 外 収 益	7,085	6,695	△ 389
開業費償却 - 2,886 2,886 その他 701 229 △472 営業外費用 9,961 13,124 3,162 経常利益 60,531 71,762 11,231 固定資産売却益 3,511 6,632 3,121 補助金収入 441 1,343 902 その他 86 978 892 特別利益 4,039 8,955 4,916 固定資産売却損 5 289 284 固定資産原却損 103 702 599 固定資産圧縮損 1,093 1,115 21 減損損失 7 6 △1 その他 274 14 △260 特別損失 7 6 △1 その他 274 14 △260 特別損失 1,484 2,128 643 税金等調整前当期純利益 63,085 78,590 15,504 法人税、住民税及び事業税 17,393 17,525 131 法人税等調整額 943 1,126 182 当期純利益 44,747 59,937 15,190 非支配株主に帰属する当期純利益 568 966 398	支 払 利 息	7,993	8,598	604
世	金融手数料	1,266	1,410	143
営業外費用 9,961 13,124 3,162 経常利益 60,531 71,762 11,231 固定資産売却益 3,511 6,632 3,121 補助金収入 441 1,343 902 その他 86 978 892 特別利益 4,039 8,955 4,916 固定資産所却損 5 289 284 固定資産除却損 103 702 599 固定資産圧縮損 1,093 1,115 21 減損損失 7 6 △1 その他 274 14 △260 特別損失 1,484 2,128 643 税金等調整前当期純利益 63,085 78,590 15,504 法人稅、住民稅及び事業稅 17,393 17,525 131 法人稅、等調整額 943 1,126 182 当期純利益 44,747 59,937 15,190 非支配株主に帰属する当期純利益 568 966 398	開業費償却	-	2,886	2,886
経 常 利 益 60,531 71,762 11,231 固定資産売却益 3,511 6,632 3,121 補助金収入 441 1,343 902 そ の 他 86 978 892 特別利益 4,039 8,955 4,916 固定資産売却損 5 289 284 固定資産除却損 103 702 599 固定資産圧縮損 1,093 1,115 21 減損損失 7 6 △1 そ の 他 274 14 △260 特別損失 1,484 2,128 643 税金等調整前当期純利益 63,085 78,590 15,504 法人税、住民税及び事業税 17,393 17,525 131 法人税等調整額 943 1,126 182 当期純利益 44,747 59,937 15,190 非支配株主に帰属する当期純利益 568 966 398	そ の 他	701	229	△ 472
固定資産売却益 3,511 6,632 3,121 補助金収入 441 1,343 902 その他 86 978 892 特別利益 4,039 8,955 4,916 固定資産売却損 5 289 284 固定資産院却損 103 702 599 固定資産圧縮損 1,093 1,115 21 減損損失 7 6 △1 4 △260 特別損失 7 6 △1 4 △260 特別損失 1,484 2,128 643 税金等調整前当期純利益 63,085 78,590 15,504 法人税、住民税及び事業税 17,393 17,525 131 法人税等調整額 943 1,126 182 当期純利益 44,747 59,937 15,190 非支配株主に帰属する当期純利益 568 966 398	営 業 外 費 用	9,961	13,124	3,162
補助金収入 441 1,343 902 その他 86 978 892 特別利益 4,039 8,955 4,916 固定資産売却損 5 289 284 固定資産除却損 103 702 599 固定資産圧縮損 1,093 1,115 21 減損損失 7 6 △1 4 △260 特別損失 7 6 △1 4 △260 特別損失 1,484 2,128 643 税金等調整前当期純利益 63,085 78,590 15,504 法人税、住民税及び事業税 17,393 17,525 131 法人税等調整額 943 1,126 182 当期純利益 44,747 59,937 15,190 非支配株主に帰属する当期終利益 568 966 398	経 常 利 益	60,531	71,762	11,231
その他 86 978 892 特別利益 4,039 8,955 4,916 固定資産売却損 5 289 284 固定資産除却損 103 702 599 固定資産圧縮損 1,093 1,115 21 減損損失 7 6 △1 その他 274 14 △260 特別損失 1,484 2,128 643 税金等調整前当期純利益 63,085 78,590 15,504 法人稅、住民稅及び事業稅 17,393 17,525 131 法人稅等調整額 943 1,126 182 当期純利益 44,747 59,937 15,190 非支配株主に帰属する当期純利益 568 966 398	固定資産売却益	3,511	6,632	3,121
特別利益 4,039 8,955 4,916 固定資産売却損 5 289 284 固定資産除却損 103 702 599 固定資産圧縮損 1,093 1,115 21 減損損失 7 6 △1 4 △260 特別損失 1,484 2,128 643 税金等調整前当期純利益 63,085 78,590 15,504 法人税、住民税及び事業税 17,393 17,525 131 法人税等調整額 943 1,126 182 当期純利益 44,747 59,937 15,190 非支配株主に帰属する当期純利益 568 966 398	補助金収入	441	1,343	902
固定資産売却損 5 289 284 固定資産除却損 103 702 599 固定資産圧縮損 1,093 1,115 21 減損損失 7 6 △1 その他 274 14 △260 特別損失 1,484 2,128 643 税金等調整前当期純利益 63,085 78,590 15,504 法人稅、住民稅及び事業稅 17,393 17,525 131 法人稅等調整額 943 1,126 182 当期純利益 44,747 59,937 15,190 非支配株主に帰属する当期純利益 568 966 398	そ の 他	86	978	892
固定資産除却損 103 702 599 固定資産圧縮損 1,093 1,115 21 減損損失 7 6 △1 その他 274 14 △260 特別損失 1,484 2,128 643 税金等調整前当期純利益 63,085 78,590 15,504 法人稅、住民稅及び事業稅 17,393 17,525 131 法人稅等調整額 943 1,126 182 当期純利益 44,747 59,937 15,190 非支配株主に帰属する当期終利益 568 966 398	特 別 利 益	4,039	8,955	4,916
固定資産圧縮損 1,093 1,115 21 減損損失 7 6 △1 その他 274 14 △260 特別損失 1,484 2,128 643 税金等調整前当期純利益 法人稅、住民稅及び事業稅 法人稅、等調整額 17,393 17,525 131 法人稅等調整額 943 1,126 182 当期純利益 非支配株主に帰属する当期純利益 44,747 59,937 15,190 非支配株主に帰属する当期純利益 568 966 398	固定資産売却損	5	289	284
 減損損失 その他 特別損失 1,484 2,128 643 税金等調整前当期純利益 法人税、住民税及び事業税 17,393 17,525 131 法人税等調整額 943 1,126 182 当期純利益 44,747 59,937 15,190 非支配株主に帰属する当期純利益 568 966 398 	固定資産除却損	103	702	599
そ の 他 274 14 △ 260 特別 損失 1,484 2,128 643 税金等調整前当期純利益 63,085 78,590 15,504 法人税、住民税及び事業税 17,393 17,525 131 法人税等調整額 943 1,126 182 当期純利益 44,747 59,937 15,190 非支配株主に帰属する当期純利益 568 966 398	固定資産圧縮損	1,093	1,115	21
特別損失 1,484 2,128 643 税金等調整前当期純利益 63,085 78,590 15,504 法人税、住民税及び事業税 17,393 17,525 131 法人税等調整額 943 1,126 182 当期純利益 44,747 59,937 15,190 非支配株主に帰属する当期終利益 568 966 398	減 損 損 失	7	6	△ 1
税金等調整前当期純利益 法人税、住民税及び事業税 法 人 税 等 調 整 額 943 1,126 182 当 期 純 利 益 非支配株主に帰属する当期純利益 568 966 398	そ の 他	274	14	△ 260
法人税、住民税及び事業税 17,393 17,525 131 法 人 税 等 調 整 額 943 1,126 182 当 期 純 利 益 44,747 59,937 15,190 非支配株主に帰属する当期純利益 568 966 398	特 別 損 失	1,484	2,128	643
法 人 税 等 調 整 額 943 1,126 182 当 期 純 利 益 44,747 59,937 15,190 非支配株主に帰属する当期純利益 568 966 398	税金等調整前当期純利益	63,085	78,590	15,504
当期純利益 44,747 59,937 15,190 非支配株主に帰属する当期純利益 568 966 398	法人税、住民税及び事業税	17,393	17,525	131
非支配株主に帰属する当期統利益 568 966 398	法 人 税 等 調 整 額	943	1,126	182
	当期純利益	44,747	59,937	15,190
親会社株主に帰属する当期統利益 44,179 58,970 14,791	非支配株主に帰属する当期純利益	568	966	398
	親会社株主に帰属する当期純利益	44,179	58,970	14,791